

## 令和5年度 決算の概要

私立学校は、建学の精神にもとづき、教育研究活動を永続的に行っていくことが求められており、そのために営利を目的とする企業会計とは異なり、学校会計では安定した運営が継続できるよう、長期的な収支の均衡が要請されています。

また、経常費補助金を受けている私立学校は、学校法人会計基準に従った会計処理を行い、ここに掲げた計算書類（財務3表）等を作成しなければなりません。

令和5年度の学校法人鉄鋼学園の決算について、概要をお知らせします。

**資金収支決算書**は、企業のキャッシュフロー計算書にあたるもので、その年度の教育・研究活動や管理運営などに伴う資金の使途と、これに対する資金の収入、調達の手続きを明らかにしたものです。

令和5年度決算では、学費、補助金収入や、入学前入金収入など11億6,000万円に前年度からの繰越資金8億6,400万円を加えた資金収入総額が、20億2,500万円になりました。

資金収入の総額から人件費、教育研究経費・管理経費（物件費）・設備投資支出や積立金への積立て支出など12億4,200万円を差し引いた後の次年度への繰越支払資金は、前年度より8,200万円減の7億8,300万円になりました。

この金額は、貸借対照表の流動資産中の現金預金残高の額と一致することになります。

**事業活動収支決算書**は、企業の損益計算書にあたるもので、収支状況を、経常的なものと臨時的なもの（特別収支）とに区分し、さらに経常的収支を、教育活動と教育活動外の金融収支とに分けて把握できるようになっています。

全体として、基本金組入（設備投資）前の収支バランスがどうかをみます。

令和5年度は、学費、寄付金、補助金収入などの経常的な教育活動収入は、前年度より1億7,600万円減の8億2,900万円でした。

一方、人件費や教育研究経費や管理経費（物件費）などの経常的な教育活動

支出は、前年度より 4,500 万円増の 10 億 6,100 円となり、教育活動に伴う経常的収支は、マイナス 2 億 3,200 万円となりました。

利息収入などの教育活動外収支を加えた経常的収支は、マイナス 2 億 2,400 万円になります。これに、建物などの除却損の臨時的な支出が加わり、令和 5 年度の基本金組入前の当年度収支差額は、マイナス 2 億 2,500 万円になりました。

さらにこの計算書では、単年度収支から、いわゆる設備投資にあたる基本金組入額を控除した後の基本金組入後の収支をみます。当年度の基本金組入額は、演習用 PC 設備の更新など 2,700 万円ありましたので、基本金組入後の当年度収支差額はマイナス 2 億 5,200 万円になります。

前年度からの累積収支差額は、プラス 3 億 7,000 万円あり、この額から上記の単年度赤字額（基本金組入後の当年度収支差額）2 億 5,200 万円をマイナスした当年度末の累積の収支差額は、プラス 1 億 1,800 万円となりました。

**貸借対照表**は、令和 6 年 3 月 31 日時点における財産等の蓄積状況（ストック）を表すもので、年度末における法人の資産総額と、それが借入金などの負債や自己資金である基本金、および内部留保である繰越収支差額からなりたっています。

令和 5 年度末の資産総額は 53 億 2,600 万円で、前年度より 2 億 2,800 万円減少しました。固定資産のうち、建物などの有形固定資産では、教育研究用備品の新規取得もありましたが、減価償却による資産の目減りなどで 5,600 万円減少しました。特定資産（積立金）では、退職金の支払いや情報関連設備更新などの財源として取崩したため 1 億 2,900 万円減少しました。流動資産では、8,200 万円の資金流失があり、全体で 3,600 万円減少しました。

負債は 6 億 3,900 万円で、固定負債の退職給与引当金などの減少により、前年度より 400 万円減少しました。

基本金とは、学校が継続して教育研究活動を行っていくために、必要な土地・校舎・設備などを、自己資金により取得した資産の総額のことです。第 1 号基本金とは、土地、建物、設備などの金額で、今年度は、演習用 PC 設備の更新やブロック塀の建替えなどによる組入れが 6,700 万円あり、一方、減価償却が完了した備品等の除却による取崩しが 4,000 万円生じました。差引きの 2,700 万円が増加し、基本金全体で 45 億 6,900 万円になりました。

翌年度繰越収支差額は、前年度より単年度赤字額の 2 億 5,200 万円が減少して 1 億 1,800 万円の収入超過となっています。